

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, 所在地, うち県出資額, 県出資比率, HPアドレス

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

Table with 4 columns: 設立目的, 主な事業内容・事業実績, 類型, 事業の意義の検証

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。
2. 事業の意義の検証は、各視点(①~③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

Table with 4 columns: 項目, R4年度(千円), チェック, 財務状況

Table with 4 columns: 項目, R4年度(千円), チェック, 経営状況

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。(注) 純損失計上が継続している場合は、経営状況の把握、注意が必要。

Table with 2 columns: 財務・経営状況の検証, コロナ禍の令和2年度及び令和3年度は、重要な交通インフラの維持につなげるため、定期航空会社に対し施設使用料等を減免したことや国際チャーター便の運航がなかったことなどから純損失を計上したが、令和4年度は、空港利用の回復に伴う施設使用料等の減免の縮小や直営店舗の売上増加等により当期純利益を黒字化し、健全な経営状況となっている。

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

Table with 4 columns: 項目, R4年度(千円,%) , チェック, 損失補償・債務保証残高, 短期貸付金残高, 長期貸付金残高, 債務の元利償還金に対する県(補助金・貸付金)依存率

Table with 4 columns: 項目, R4年度(千円,%) , 県の財政支援等合計, うち補助金, うち委託料, 総収入に占める県財政支援等の割合

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

3-3.

Table with 2 columns: 中期経営健全化計画の策定, 有 無

Table with 7 columns: 組織体制(人), 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者

Table with 2 columns: 県の関与の必要性の検証, 県の財政支援を受けずに自立的な経営を行っているが、県の施策と一体となった空港ビルの運営及び空港特殊設備の設置・提供等を安定して行うためには、県の関与が必要である。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

Table with 1 column: 山形空港利用拡大推進協議会の一員として、県や航空会社とともに取り組んでいる利用者・旅行会社等に対する航空機利用助成や空港と周辺自治体を結ぶバス等の運行、おいしい山形空港サポーターズクラブ・旅くらぶの運営など山形空港の利用拡大に向けた事業により、羽田便・名古屋便の搭乗率が向上し、両路線の2便化や札幌便の就航が実現し、継続している。また、航空会社や旅行会社等が企画・実施した本県へのユニバーサルツアーの協力メンバーとして、空港の環境整備等を行うなどの取組みにより、航空利用者の裾野の拡大につながっている。

(注) 1. 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかなどについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。
2. 費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。
3. 費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、「地方創生に資する公社等の有効活用」の観点を含め記入すること。

5. 見直し工程表

項目	見直し内容	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
II 事業の意義	—					
III 経営健全性						
III-1 財務・経営						
収入確保	付帯事業収入の営業強化					→
支出削減	施設設備維持費の削減					→
その他収支改善	—					
III-2 県の関与						
財政支援等	—					
	—					
人的支援等	—					
III-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過	—					
累積損失	—					
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み	—					
県の損失補償等	—					
県の長期貸付金	—					
元利償還金への県依存率10%以上	—					
中期経営改善計画等の策定	—					
IV 費用対効果	—					
V その他						
情報公開	—					
その他	—					

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

Table with 2 columns: Item (設立時期・沿革, 出資団体, 設立目的, 類型, 事業内容・事業実績) and Content (昭和57年5月10日, 発行済株式総数 4,800株, 山形空港ビルの維持管理, etc.)

- (注) 1.類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。
2.類型の考え方
【県のアウトソーシング先】 : 県のアウトソーシング先として設立 (県の業務の受け皿) : 「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
【自律的サービスの提供主体】 : 自律的サービスの提供主体として設立 (サービスの主体) : 財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的事業を行う株式会社 など
【国制度や枠組みでの事業実施】 : 国の制度や枠組みに基づき全国的に設立 (政策の担い手) : 法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
【他団体主導】 : 他団体主導 (運営) : 県が主導的に運営していない公社等
3.事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

Table with 3 columns: 視点 (①公社等の必要性, ②県の関与の必要性, ③代替可能性), 事業の意義(注)(公社等の必要性), 説明(現状及び今後の見直しを踏まえた検証結果)

(注) 各視点(①~③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

Table with 2 columns: 終了予定時期, 終了時期設定の考え方

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

Ⅲ 経営健全性等の検証

Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

(1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

項目	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
流動資産	1,339,775	1,364,512	1,315,129	△49,383	96.4	
固定資産	272,731	246,915	308,049	61,134	124.8	国債購入による増
うち基本財産	0	0	0	0		
うち特定資産	0	0	0	0		
資産合計	1,612,507	1,611,427	1,623,179	11,752	100.7	
流動負債	36,534	35,604	39,454	3,850	110.8	未払金の増
うち借入金	0	0	0	0		
固定負債	35,491	38,398	40,667	2,269	105.9	
うち借入金	0	0	0	0		
負債合計	72,026	74,002	80,121	6,119	108.3	
指定正味財産	480,000	480,000	480,000	0	100.0	
うち基本財産充当額	480,000	480,000	480,000	0	100.0	
うち特定資産充当額	0	0	0	0		
一般正味財産	1,057,896	1,055,938	1,060,471	4,533	100.4	
うち基本財産充当額	0	0	0	0		
うち特定資産充当額	0	0	0	0		
評価・換算差額等	2,584	1,487	2,586	1,099	173.9	株式時価評価による差額金の増
正味財産合計 [純資産(負の場合、債務超過)](注1)	1,540,480	1,537,425	1,543,057	5,632	100.4	
負債・正味財産合計	1,612,507	1,611,427	1,623,179	11,752	100.7	
正味財産－基本財産等 [剰余金又は累積損失](注1,2)	1,060,481	1,057,425	1,063,057	5,632	100.5	

(注) 1「債務超過」累積損失ありの場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2「基本財産充当」は、当該公社等の財務的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産－基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

(2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
経常収益	197,307	206,554	230,237	23,683	111.5	施設使用料や家賃等の減免額の減少、空港利用者増に伴う売上増等
基本財産等運用益	0	0	0	0		
受取会費	0	0	0	0		
事業収益	197,307	206,554	230,237	23,683	111.5	同上
受託収益	0	0	0	0		
受取補助金等	0	0	0	0		
その他経常収益	0	0	0	0		
経常費用	214,525	207,703	220,975	13,272	106.4	
事業費	74,992	67,755	77,103	9,348	113.8	水道光熱費の増、直営店の需要増への対応に伴う仕入・人件費の増等
管理費	139,533	139,948	143,872	3,924	102.8	
経常費用のうち人件費(再掲)	73,850	77,819	82,680	4,861	106.2	
経常費用のうち物件費(再掲)	32,541	32,030	34,796	2,766	108.6	
経常費用のうち減価償却費(再掲)	33,142	30,099	26,396	△3,703	87.7	経年による減
当期経常増減額 [経常損益]	△17,217	△1,148	9,260	10,408	-	上記増減の結果による
経常外収益	639	2,730	8,831	6,101	323.5	補助金収入の増
経常外費用	1,010	2,535	12,010	9,475	473.8	撤去処分損、資産圧縮損等の増
当期経常外増減額 [経常外損益]	△371	195	△3,179	△3,374	-	上記増減の結果による
当期一般正味財産増減額 [当期純損益](注)	△21,774	△1,957	4,532	6,489	-	上記増減の結果による
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		
当期正味財産増減額	0	0	0	0		

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

(3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

項目	検証結果・見直し内容(具体的に記載すること)
財務・経営状況の検証	コロナ禍の令和2年度及び令和3年度は、重要な交通インフラの維持につなげるため、定期航空会社に対し施設使用料等を減免したことや国際チャーター便の運航がなかったことなどから純損失を計上したが、令和4年度は、空港利用の回復に伴う施設使用料等の減免の縮小や直営店舗の売上増加等により当期純利益を黒字化し、健全な経営状況となっている。
長期借入金 (注)	-
収入確保 (利用者負担の見直し、債権回収等)	定期航空会社からの家賃・施設使用料の安定的確保に努めるとともに、直営店の売上向上、広告看板の確保に取り組む。
支出削減 (給与の見直し、組織機構のスリム化等)	日本空港ビルデング㈱と協力し、放射冷却素材を活用した継続的な冷房費用の削減を行っている。
その他収支改善や経営効率化の取組	平成29年3月に策定した「山形空港ビル保全改修年次計画」に、SDGs観点を取り入れ、計画の見直しを検討・実施していく。
これまでの実績	航空定期便運航にあわせ館内照明を落とす等により光熱費の削減を実施した。

(注) 「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無いが検証した結果を記入すること。

事業類型: 自律的サービス

III-2. 県の関与状況等

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位:千円,%)

Table with 12 columns: 項目, R2年度, R3年度, R4年度, 対前年度増減額, 対前年比, 項目, R2年度, R3年度, R4年度, 対前年度増減額, 対前年比. Rows include 出資(出えん)金, 損失補償(債務保証)残高, 短期貸付残高, 長期貸付残高, 元利償還金に対する県依存率, 補助金, 委託料, その他, 合計, 総収入に占める県の財政支援等の割合.

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況 (R4年度決算)

(単位:千円,%)

Table with 11 columns: 項目, 合計, 国, 割合, 県, 割合, 市町村, 割合, その他, 割合, 「その他」の名称. Rows include 長期借入金残高, 補助金, 委託料.

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位:千円)

Table with 5 columns: 項目, R3年度, R4年度, R5年度, 備考(増減理由、新規・継続の別等). Rows include 出資・出えん金, 損失補償・債務保証, 短期貸付, 長期貸付, 補助金 (with sub-rows for specific grants), 負担金、会費等, 委託料, 合計額.

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位:人)

Table with 8 columns: 項目, R4年度, R5年度, 増減, 項目, R4年度, R5年度, 増減. Rows include 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者, 非常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 非正職員, うち県職員, うち県退職者, 非正職員の正職員換算人数.

(注) 1. 役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。

2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数) ÷ (正職員の所定の労働時間数) で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

Table with 2 columns: 対象役員数, 報酬総額(R4年度). Row: 1 名, ー 千円.

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。

2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

空港ビルの運営について、県の財政支援を受けない自律的な経営が原則であるが、県の施策と一体となった空港ビルの運営及び空港特殊設備の設置・提供等を安定して行うためには、県の関与が必要である。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容等を記入すること。

Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

(1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(3)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

(2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	~	-

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

山形空港利用拡大推進協議会の一員として、県や航空会社とともに取り組んでいる利用者・旅行会社等に対する航空機利用助成や空港と周辺自治体を結ぶバス等の運行、おいしい山形空港サポーターズクラブ・旅くらぶの運営など山形空港の利用拡大に向けた事業により、羽田便・名古屋便の搭乗率が向上し、両路線の2便化や札幌便の就航が実現し、継続している。また、航空会社や旅行会社等が企画・実施した本県へのユニバーサルツアーの協力メンバーとして、空港の環境整備等を行うなどの取組みにより、航空利用者の裾野の拡大につながっている。

○路線の増便等

- ・羽田便の2便化実現 H26.3～(国交省「羽田発着枠政策コンテスト」により、R7.3までの2便化が決定)
- ・名古屋便の運航再開 H26.3～
- ・名古屋便の2便化実現 H28.3～(R4.8.1～21、3便に期間増便)
- ・札幌便の運航再開 H29.3～

○利用者数の増

・上記の路線増便等により、新型コロナウイルス感染が拡大する前の令和元年度の利用者数は318,995人となり、平成25年度の118,395人の約2.7倍となっている。

・利用回復に向けた取組み等により、令和4年度の利用者数は291,813人となり、コロナ前(令和元年度)の約92%となっている。

(注)1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。

- ・事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
- ・事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
- ・公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したものか。
- ・現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。

2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2.地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。

3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2.費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

有効活用の視点	内容
<p>①地方公共団体の区域を超えた活動</p> <p>複数の地方公共団体がそれぞれの区域を超えて共同で事業を実施するための簡便で有効な手法の一つとして、機動的、弾力的な事業実施が可能。</p>	
<p>②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施</p> <p>民間企業の立地が期待できない中山間地域や離島などの地域において、産業振興、地域活性化等に取組むための有効な手法となる場合があり、民間の資金やノウハウの適切な活用による地域活性化等に取組むことが可能。</p>	—
<p>③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施</p> <p>公社等が民間企業と同様の機動的、効率的な経営手法で行政の補完・代行機能を果たすことにより、地方公共団体が直接実施するよりも効率的又は効果的に行うことが可能。特に、民間企業では公共性、公益性が担保できない事業における確実かつ円滑な進捗が可能。</p>	

2. 費用対効果に係る見直し内容

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。その他の公社等については、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。

V その他取組状況

1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:	https://www.yamagata-airport.co.jp	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	「会社概要」(事業内容含む)について公表している
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-
中期経営改善計画等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 策定無	-

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	-	-	-	-
県監査委員監査	令和2年9月	監査委員	適正意見(指摘事項なし)	-
外部監査	令和5年4月	黒沼共同会計事務所	適正意見(指摘事項なし)	-
第三者評価	平成29年12月	山形県行政支出点検・行政改革推進委員会	健全経営に努め、ターミナルビルの計画的な改築等についても検討を行い、継続	施設維持費の効率化や広告料収入の増などに取り組むほか、ビル施設については求められる機能や投資効果を勘案して計画的に修繕や改修などの対応をしていく

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

3. その他取組状況・特記事項

-

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。